

報 告 書

令和元年8月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会

委員長 池 田 徳 晴

企画総務常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

令和元年8月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員長	池 田 徳 晴
副委員長	内 藤 幸 男
委員	竹 田 陽 介
委員	安 海 のぞみ
委員	佐 藤 弥 斗
委員	上 沢 本 尚
委員	守 谷 浩 一

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和元年7月29日（月）～31日（水）
- 2 視察先
 - (1) 北海道室蘭市
 - (2) 北海道北竜町
 - (3) 北海道札幌市
- 3 視察項目
 - (1) マイナス入札について
 - (2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて
 - (3) 消防局（救急隊）のICT化について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和元年8月10日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員長

池田徳晴

視察所感

(1) マイナス入札について

「マイナス入札」のニュースを初めて耳にした時、私有財産を無償で譲渡する、あるいは逆にお金を支払って貰ってもらうことの正当性が良く理解出来ず、大きな関心を持った。

この度の視察研修により、マイナス入札制度の仕組みや法的な適合性および課題に対する解決事例など具体的な研修が出来たことは大きな収穫であった。

室蘭市に於ける公共施設跡地利用計画では、施設の再編を進める中で施設を廃止しても、建物を解体しない限り建物は残り、仮に市で建物を解体して更地を売却しようとしても必ず売却できるとは限らないなどの課題があり、行政・公共による活用の見込みのない施設と敷地は民間活力を図るとしてマイナス入札を導入したとのことである。

マイナス入札の仕組みは、土地の評価額が建物解体費を下回るため、その差額を市が負担する入札制度であり、無償譲渡契約になるため、地方自治法に基づき市議会の議決が必要になる。

法的な整理を履行しているので、議会や市民からは「違法」「脱法」などの意見はなかったとのことである。

マイナス入札制度導入の効果として、民間独自のノウハウを活用し解体と開発を一体的に進めることが可能となり建物解体費等の経費を縮減できる。

また、費用面や時間面、市職員の事務コストが軽減され、市の事務効率化の効果も大きく、開発までの時間が短縮されるとのことである。

座間市では、「座間市公共施設利活用指針」および「座間市公共施設再整備計画基本方針」を策定した。

更に「座間市公共施設再整備計画」に取り組む際には参考になる点が多いと考えられる。

将来急激な人口減が想定されるが、地価が恒久的に大幅に下落しかつ老朽化した不要な公共施設の処分費用が多額の場合には、現状の入札に応札する方がいなくなれば当然にこの制度も機能してくる可能性がある。

また、落札者による実質工費の抑制を通じて財政負担が圧縮できるのであれば、マイナス入札制度を導入する意義は大きいと思われる。

そのような状況が現実となる可能性がある以上、マイナス入札制度を実施するための方法等を視察研究できたことは大きな収穫になったものと思います。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

流石、北海道北竜町。広大な土地に200万本のひまわりを咲かせ、人口1,830人の北竜町に7月から8月の1カ月期間に開催する「ひまわりまつり」に30万人が訪れているとのことである。

この数字を見ただけで「地域資源ひまわりを活用したシティプロモーション」は大成功ですと絶賛したくなる。

迷路や遊覧車、花火大会、中学生が学校ぐるみで栽培している世界のひまわりなど多彩なイベントで来訪者の方々が楽しめると関係者のみなさんは大変なご苦労されて開催されていることと拝察した。

主催はひまわり観光協会、イベントは町内各団体が主管となって行われているとのことである。

ひまわりまつり会場を観させていただき、座間市との規模の違いなどを痛切に感じてきましたが、狭いながらも座間市ひまわりまつりも頑張っているとの認識をあらためて持ちました。

世界のひまわりなどは座間市でも取り入れることが出来ると思われる参考になるイベントが多くあった。

(3) 消防局（救急隊）のICT化について

札幌市は外国人観光客の増加に伴い外国人傷病者が今後も増えるとのことからコミュニケーションを図る体制整備が重要視されてきたとすることで、ICT活用事業（多言語翻訳機能・電子情報取得機能・受入要請効率化機能・画像伝送機能）を導入するに至った。

（年間の救急搬送人数98,000人の内、外国人は428人）

特に命に関わることが多いコミュニケーションになるので多言語翻訳機能は外国人に対しても的確に対応するので導入効果は大きいとのことである。

ICTを活用した消防と医療の連携強化として、画像伝送による詳細な状況伝達などがあり傷病者にとっても救急隊・医療機関にとっても優れた多言語翻訳機能であると強く感じた。

（救急車の現場滞在時間：19分、搬送時間：10分と短縮が図れている）

是非、座間市にもICT活用事業の導入をと考えるが、札幌市は導入費用等をすべて市単で賄っており国県からの補助金等は受けられないとのことであった。

ICTを活用することで傷病者・救急隊・医療機関の三者にとって導入効果が非常に高いことが良く分かったが、実導入にはまだまだハードルが高く、早期に導入出来るように頑張りたい。

令和元年 8 月 13 日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員

内藤 幸男

視察所感

(1) マイナス入札について

室蘭市は、余剰の行政施設について建物を解体・撤去して土地を「人口定住の推進を図るための活用に供する用途」に使用することを条件にマイナス入札を実施。平成 29 年には旧室蘭地方高等職業訓練校跡地をマイナス入札し、この時はプラスで落札。そして本年 3 月には旧総合福祉センター敷地をマイナス入札し、881 万 4000 円で落札されました。

室蘭市でマイナス入札を導入した経緯を聞いたところ、人口減少などにより将来の行政施設の統廃合などを考える中、平成 24 年に公共施設跡地利用計画を策定。民間活用を図る方法を模索する中で、周りの情報をヒアリングしたところマイナス入札の必要に迫られたからという事がありました。

そして効果としては、市が自ら解体した場合と比較して、1000 万円以上の節約効果があったとしています。

本市は今秋、公共施設再整備計画の素案が策定される予定ですが、統廃合や利活用など、将来をしっかり見据えながら考えることが大切だと感じました。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

日本一と言われる 150 万本のひまわりまつりの現地視察やひまわりを活用したまちづくりについて、佐々木議長にも同席いただきながら説明を受けました。

北竜町のひまわりまつりは、昭和 54 年に食生活の改善と環境美化を目的に約 500 世帯の農家婦人による「一世帯 1 アール作付運動」が行われたことが始まりということでした。昭和 62 年に、町民の意志を集結させたひまわりまつりへと拡大され、平成元年にはひまわりの里を造成、さらに平成 18 年からは 23 ヘクタールを越す敷地に 150 万本のひまわりが植えられ、約 1 カ月のひまわりまつり期間中には、様々な催しが行われ、来場者も平成 29 年には 35 万人を超えています。

ひまわりまつりと共に、ひまわりを健康食品と捉えて、ひまわり油やお菓子など様々な商品開発に取り組んでいるのも特徴的でした。

ひまわりによって観光客が増え、農家の後継者や商工者の跡継ぎが戻ってきたりという効果

も現れてきているそうです。

本市も 55 万本のひまわりまつりを開催し、郷土愛の醸成に努めています。今回の視察ではひまわりまつりの運営やひまわりを使った商品開発など参考になることも大変多かったです。

(3) 消防局（救急隊）の ICT 化について

札幌市では年々増加する救急出動件数や訪日外国人の増加による外国人傷病者とのコミュニケーションの問題など、高度化・複雑化する救急現場の課題解決を図るため、ICT を活用した取り組みを行っています。

主な機能としては、1、外国人傷病者に対応するための多言語翻訳機能。2、新規医療機関の情報や処方箋の情報など電子化して情報を簡単に引き出すための電子情報取得機能。3、現場から医師に適切な情報を送り迅速な治療に繋げるための画像伝送機能。4、医療機関の受入不能情報等を救急隊間で共有し、速やかに把握するための受入要請効率化機能です。

消防の業務効率化のためにも ICT 化はとても有効な手段だと感じますし、本市でも外国人居住者が増えており、さらにキャンプ座間があることなどを考えると、外国人傷病者とのコミュニケーションが図れる多言語翻訳機能は利用価値が高いと感じました。

令和元年8月6日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員

竹田 陽介

視察所感

(1) マイナス入札について

落札価格がマイナスになったのは埼玉県深谷市が全国初だが、マイナス入札という制度を全国で初めて実施したのは室蘭市であったので、この手法に目をつけた経緯に大変興味を持っていた。制度としては、既存の建物解体条件付き土地売買と私有地流動化負担金付き土地無償譲渡という2つを組み合わせたもの。既存のシステムを組み合わせただけとはいえ、その制度に着目し、実施した職員さんの姿勢は高く評価すべきだと思う。また、地方自治体が所有する未利用地の活用方法に一石を投じた功績は高い。さらに、職員さんの話では「森友問題の事例を参考にした」ということであった。具体的には、土地に埋設物があった場合に埋設物撤去費を除いた価格を提示。マスメディア等の報道では、悪ともされた制度設計が、地方自治体の政策のひとつとして実施されたのは、規模の大小あれど必要な制度であった(報道もされず国からも特に問題視されない)とは可笑しい結果とも感じる。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

昭和61年から実施している「ひまわり祭り」では、観光客を増やすことをこれまで(第一期)の目的としてきた。その結果として30万人を超える方が訪れる町へと変貌を遂げた。今後は、農家の収入と商店主の売上を増やすことを目的(第二期)とするとのこと。「ひまわりを活用したシティプロモーション」による目的が明確であると感じた。本市でも実施されている「ひまわりを活用してシティプロモーション」「ひまわり祭り」だが、参考にすべき点は多々ある。また今後、北竜町では「ひまわりの里基本計画」を策定し、春から秋までの間、観光客に来訪してもらえる仕組みを構築していく予定でもあるという。本市も本気で観光の街を目指すならば、北竜町のように一年を通じて座間市に訪れてもらえるような仕組みを考えていくべきと思う。

(3) 消防局（救急隊）のICT化について

電子情報取得機能や受入要請効率化機能、画像伝送機能などは、医療と救急の効率化にとって大変重要な役割だ。札幌市で実施されているICT化は、総務省消防庁とも協働で事業を実施し、研究協力をしているとのことで、現場で蓄積された情報の提供等がされているものと思っていたが、それらは未提供であり情報の分析もされていないということであった。今後については未定とのことだが、医療情報の分析並びに提供は今後の課題とも感じた。国では次世代医療基盤法を整備し、医療におけるデータの分析等も実施される予定となっているので、膨大な医療データは価値が高くなることは必至。札幌市の今後の対応を注視したいと思う。

令和元年8月20日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員

安海 のぞみ

視察所感

(1) マイナス入札について

既存物件の解体経費が土地評価額を上回る場合、差額を市が負担する「建物解体条件付土地売買兼市有地流動化負担金付土地無償譲渡一般競争入札」いわゆるマイナス入札の実際を学ばせて頂いた。

市有地財産をこういう形で手放していくことに市民理解が得られるものかどうかという疑問をもっていたが、制度そのものへの反対はほとんどなかったとのこと、むしろ未利用地の流動化、更には地域の活性化につながると好意的に受け止められている。殊に、2例目の旧総合福祉センター跡地については、約9,000万円のマイナス入札となったものの、市民ニーズの高い老人施設運営会社の応札であり、一部旧センター内の設備は、新施設内で継続利用が図られる見通しとあり、解体費節約、税収増、地域活性化という様々な効果を生みつつある。室蘭市にとってマイナス入札は、土地購入者、行政、そして市民それぞれにメリットが得られ、正に三方善しという制度となり得ていると感じた。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

まずもって、ひまわりまつり開催期間中に視察を受け入れて頂いたことに深謝と同時に世帯数838、人口1,830人という北竜町にここ数年30万人前後のまつり参加者・訪町者があることに驚きである。又、昭和54年のユーゴスラビアへの農業視察をきっかけに農協女性部を中心に始められたというのも実際のひまわりの里まつり会場で女性パワーの感じられる所以であると感じた。1カ月にも渡るひまわりの里開催期間をどの様にして町全体で担っていくのかを質問させて頂いたが、庁内全職員がスタッフとなり、農協、学校等々、各種団体が担い合っているとのこと、町内1校の中学生の労作による世界のひまわり（6カ国21種類）のひまわりコーナーも見ごたえのあるものであった。平成14年にはひまわりボランティア協会も結成され、身体障害者300名訪問プロジェクトや、若年性認知症・高齢者を含む様々な取り組みアイデアが生み出された。

現在23haのひまわりの里、1haふやすごとに1万人ずつ来訪者が増加してきたことから、50ha・50万人計画を実現させたいという議長さんのお話しが印象的であった。小さな町でのこれだけの交流人口創設への取り組みに大きな感動を覚えた。

(3) 消防局（救急隊）のICT化について

人口200万人都市、更には海外からの来訪者を含め、多くの観光客を受容してきた札幌市において、救急搬送の増加著しく、何らかの手立てをしなければとの思いから、ICT化への取り組み意識が高まっていたとのこと、多言語翻訳機能・電子情報取得機能・受入要請効率化機能・画像伝送機能の実装4機能は傷病者、救急隊そして受け入れ医療施設のそれぞれに効果が期待されている。「実際の検証はこれから・・・」とひかえめな説明をしておられたが、救急車の滞在時間30秒減の18～19分の現状から更に15分を目指しているとの状況には、すでに大きな成果・結果が現れていると思われる。

令和元年8月10日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員

佐藤 弥斗

視察所感

(1) マイナス入札について

土地価格よりも建物解体経費の方が高額となる場合、落札者の負担が過大となり円滑な処分が進まない恐れがあり、またマイナス価格で落札された場合、落札相当分を市が負担するための手法に課題がありました。森友学園の地中の廃棄物処分費の報道がヒントとなり、0円以下と0円を超える場合で契約の内容を変更し「建物解体条件付き土地売買」兼「市有地流動化負担金付き土地無償譲渡 一般競争入札」と元々ある制度を組み合わせることでこの課題をクリアし、通称「マイナス入札」と呼ばれる制度となりました。

今後、本市においても公共施設再整備計画の中で、公共施設の大規模修繕や建替えは大きな課題であり、良質な公共施設を維持させていく為には統廃合も含め、民間活力も生かしながらそれぞれの施設の有効活用、また0ベースでの利用の見直しなどを考えていかなくてはならないと考えます。その様な中でマイナス入札の先進市である室蘭市のお話を伺えた事は大変参考になりました。老朽化した公共施設の建替えや大規模修繕には大きな予算が必要となりますが、本当にその土地をどの様に生かしていくのが、市民のためになるのかということも含め、柔軟な発想で長期的・多角的に考えていかなくてはならないと思いました。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

北竜町では「地域再生計画」を策定し企業とも連携を図り、日本一の150万本のひまわりを活かした観光、また商品開発なども積極的に行い町おこしをされており、以前より是非行ってみたいと思っていました。ひまわりまつりは1か月で30万人以上、2017年は35万6千人の来場者が訪れています。また市内中学生が「世界のひまわり」のコーナーの花を植えたり、のぼりを手作りしたりしており、町ぐるみ地域ぐるみでこのひまわりまつりを盛り上げていることが伝わりました。またこのひまわりまつりを通して、地域経済の担い手として地元に戻ってきた人もいるとのことで、地域経済の活性化、定住振興にも貢献していることが分かりました。商品開発に関してはひまわりの油が多く採れないこと、また搾油を一時中断したことから、搾油していた企業が搾油機を売ってしまったことが課題となっているとのことでした。ひまわりの油は良質で健康にも美容にも良いとのことですが、本市においても搾

油の手法や量が課題になっています。今回、北竜町で開発されたハンドクリームなどは油の量も多く使わないので良い参考になりました。本市のひまわりまつりでも多くのひまわりの種類を見せる様なコーナーもできたらと思います。また本市は近隣の方々が日帰りで訪れやすいというメリットがあるので、そのメリットを生かしつつ、さらに市内の回遊性をどの様に確保し、さらにひまわりまつりを楽しんで頂ける様な市内が一体となった取組に発展できればと思います。

(3) 消防局（救急隊）のICT化について

近年、札幌市にはインバウンド外国人が増加しており、それに伴い外国人の傷病者への対応、また救急車が到着してから受入れ病院を探し搬送する時間の短縮などが課題となっていた。そこで救急車にタブレットを導入し、翻訳機能や医療機関の情報の共有化、現場や傷病者の状況を正確に伝えるために画像情報の送信ができる様なシステムを開発した。既存のアプリや機能などを活用しながら、現場の職員のニーズに合わせて、組み合わせていった。その日の他の救急隊がどの病院に搬送したかの情報なども共有ができ、また病院の救急車受け入れの最新情報などはアナログでしたが、すぐに見られる様にデジタル化しています。実際に使用している機材を見せて頂きながら説明を受けましたが、救急隊の負担にならないことなども考慮された物で大変参考になりました。

本市でも救急隊の現場到着までの平均時間は7分程度ですが、病院搬送までが30分以上かかっており、課題となっています。市内に総合病院も開設されその課題に取り組んでいます。今回の視察を参考にしながら搬送時間の短縮と情報共有や業務の効率化を図り、より一層市民の命を守る行政の推進をしていけたらと思いました。

令和元年 8 月 1 3 日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員

上 沢 本 尚

視察所感

(1) マイナス入札について

室蘭市は、「建物解体条件付き土地売買 兼 市有地流動化負担金付き土地無償譲渡 一般競争入札」いわゆるマイナス入札を実施している。

公共施設の建物解体条件付き土地売買で、土地の入札評価額が解体費用を上回る場合には通常の「建物解体条件付き土地売買」となるが、解体費用が土地入札評価額を上回る場合には入札額は 0 もしくはマイナスとなる。こうした場合は行政として不用な土地建物であっても処分に踏み切れない。そこで同市は、公共による活用の見込みのない施設、土地を市場に開放して民間活力による流動化を図ることができる入札方式を制度化した。地方税法や条例の法的整理を確認し、解体費用が土地入札評価額を上回る場合には土地は無償譲渡とし、解体費用は、その額を市が負担金として負うことができる。無償譲渡、負担金とも議決が必要となる。いずれにしても将来の評価に耐えうるだけの判断材料が必要となる制度である。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

面積 158.8 km²、人口 1、826 人の北竜町ではひまわりで活性化を図っていた。北竜町のひまわりまつりは 200 万本を 1 ヶ月間にわたって咲かせ約 20 万人の来場者を迎えている。

担い手はボランティアの支えもあるが、職員によるところが大きい。ひまわりで活性化を図るひとつとして農薬の使用量を半分に抑えた米を栽培し、栽培過程を確認できる生産情報公表農産物 JAS を取得して「ひまわりライス」としてブランド化していた。こうした手法は大夙とひまわりを観光資源として持っている座間市においても有効と考える。

(3) 消防局（救急隊）の ICT 化について

札幌市消防局では、年間 98,000 件を超える救急搬送に対して 34 隊の救急隊すべてにタブレットを配備して多言語対応、他救急隊との情報共有、病院の受入要請の効率化さらに搬送現場から医師へ画像により患者の症状を情報提供できるようにした。これにより年々増加する外国人の救急搬送の迅速化、搬送先病院決定の迅速化等が図られることが期待される。

座間市でも救急隊業務の ICT 化を進め救急搬送の効率化を図りたい。

2019年8月7日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

企画総務常任委員会委員

守 谷 浩 一

視察所感

(1) マイナス入札について

老朽化した市の施設を原則解体を条件に無償譲渡するうえ、解体費用も市が一定額を払う形の一般競争入札である。2019年に総合福祉センター跡地をマイナス800万円余で落札という以前に、初回は2017年に職業訓練学校跡地をマイナス300万円余で入札したところ結果的にプラス5万円ですべて落札とのことだった。室蘭市は歴史のある町で老朽化対策が大きな課題という背景があり、人口減少や地価の傾向から仮に0円でも買い手がつかない地域もある、市が解体費用を払って建て直すのに比べたら民間で解体してもらったほうがメリットがあるとのことだった。座間市とは背景が異なるので慎重に考える必要があると感じた。

(2) 地域資源ひまわりを活用したシティプロモーションについて

ちょうど7月20日から一ヶ月間のひまわりまつりが開催中で現地を視察できた。全国一のひまわり作付面積23haで150万本の「ひまわりの里」は、現場が少し上り傾斜があり、ひまわり畑が奥まで続いているのがわかりやすく、素晴らしい風景になっていた。現地は舗装されたきれいな駐車場、管理はボランティアの方々、自転車のレンタル、農協女性部の方々などによる様々なひまわりの商品開発、ひまわり油、ハンドクリームもあった。町職員の方がひまわりに水をやる、町議会がひまわりまつりのための常任委員会をひらく、農家も商工の方も町職員も、みんなでこの祭りを盛り上げていることがすごい、町全体の団結力を感じた。座間市でも大いに学ぶべきこと、自転車のレンタルなど活かしていける事が沢山あると感じた。

(3) 消防局（救急隊）のICT化について

タブレットで、多言語対応、医療機関の情報共有、搬送前の画像送受信、搬送受入情報等の共有という4つの機能を開発して実践。救急隊での活用も広がり、救急現場に駆けつけてから搬送病院決定までの滞在時間が30秒くらい減少したとのこと。搬送先の候補の医療機関に、いま既に何件搬送されたかの情報共有や、道路工事などで搬送口の変更があってもリアルタイムで情報更新&共有もできるなど、役立つ機能が多いと感じた。